



**バングラデシュ経済の現状と展望**  
**～豊富で安価な労働力を追い風に堅調な拡大が続く～**

**【要旨】**

- ▶ 近年、カンボジアやミャンマーなどと並ぶ「チャイナ+1」あるいは「ポスト中国」の1つとしてバングラデシュへの関心が高まっている。バングラデシュは人口約1億6,000万人と世界第7位の人口大国であり、過去10年間の実質GDP成長率が前年比平均6%と堅調な拡大が続いており、貧困率も着実に低下基調を辿っている。
- ▶ 経済の柱は縫製品輸出の増加と海外労働者送金の流入に伴う内需の拡大である。縫製品は輸出の約7割を占める主力産業であり、人件費の安さや後発開発途上国（LDC）特恵関税を追い風に、中国に次ぐ世界第2のアパレル集積地としてのプレゼンスを高めている。
- ▶ バングラデシュにおけるビジネス上のメリットは豊富で安価な労働力であるが、電力不足など脆弱なインフラや外資系企業が進出可能な工業団地が不足している点は隣国ミャンマーと共通した課題と言える。政治の不安定や行政の非効率などを背景に計画の実行率が低いことなどがインフラ整備の遅れに繋がっている。
- ▶ バングラデシュ経済は、目先は世界経済の減速により伸び悩みは避けられないものの、主力の縫製品輸出や海外労働者送金を中心に相対的に底堅い成長を維持すると見られる。中長期的な視点では、後発開発途上国（LDC）卒業後を見据えた産業・通商政策の構築によりアジアのサプライチェーンの枠組みにどう組み込まれていくかが課題となろう。

## 1. 経済概況

### (1) 人口大国、繊維輸出と海外労働者送金を支えに堅調な拡大が続く

バングラデシュは人口約1億6,000万人（2010年、IMF）と世界第7位の人口大国であり、アジアの中では中国やインド、インドネシアにこそ及ばないものの、足元注目が高まっているミャンマー（約6,000万人）やカンボジア（約1,400万人）などの新興諸国を大きく上回る（第1表）。ただし1人当たりGDPが642ドル（同）とカンボジアやミャンマーなどと並んで後発開発途上国（LDC）の水準にとどまっており、「貧困」というネガティブなイメージなどから豊富な人口という優位性が十分に注目されてこなかった。

1971年のパキスタンからの独立後、1975年のクーデターによる軍事政権による支配を経て、1991年に総選挙による民主制移行が実現した。しかし二大政党アワミ連盟（AL）とバングラデシュ民族主義党（BNP）の対立による政情不安が絶えず、2007年1月の非常事態宣言後は選挙管理内閣による約2年間の統治が続き、2008年12月の総選挙でALが総議席数の77%を獲得して圧勝、2009年1月にシェイク・ハシナ党首率いるAL政権が発足した。もっとも野党が扇動するハルタル（ゼネスト）が頻発するなど、依然として政情は安定しているとは言い難い状況が続いている。

こうした中バングラデシュ経済は過去10年間の実質GDP成長率が前年比平均6%と堅調な拡大が続いている（第1図）。貧困率（購買力平価1日当たり2ドル以下）が1999年の39.4%から2010年には30.4%へ低下するなど、所得・生活水準は着実に向上しており、現政権は長期計画「ビジョン2021」の中で独立後50年にあたる2021年までの中所得国入りを目指している。

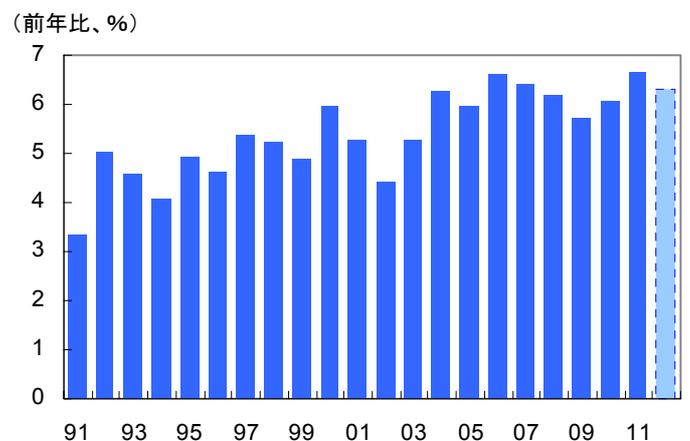
第1表：アジア主要国との比較

	人口 (100万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たり GDP(ドル)	経常収支 (GDP比、%)
ブルネイ	0.4	12.4	29,675	45.0
インドネシア	237.6	706.8	2,974	0.8
マレーシア	28.3	238.0	8,423	11.5
フィリピン	94.0	199.6	2,123	4.2
シンガポール	5.2	222.7	43,117	22.2
タイ	63.9	318.9	4,992	4.6
ベトナム	88.3	103.6	1,174	▲ 3.8
ミャンマー	61.2	45.4	742	▲ 1.4
カンボジア	14.3	11.6	814	▲ 4.1
ラオス	6.4	6.5	1,004	▲ 18.2
<b>バングラデシュ</b>	<b>164.4</b>	<b>105.6</b>	<b>642</b>	<b>1.7</b>
中国	1,341.4	5,878.3	4,382	5.2
インド	1,190.5	1,632.0	1,371	▲ 2.6

(注)2010年時点。

(資料)IMFより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：実質GDP成長率



(注)2012年度は政府予測。

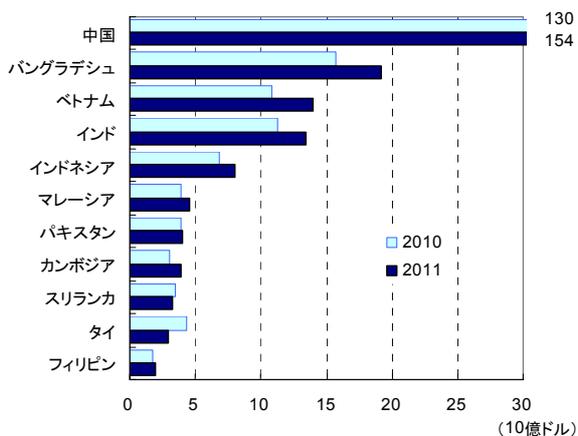
(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

経済の柱は縫製品輸出の増加と海外労働者送金の流入に伴う内需の拡大である。縫製品は輸出の約7割を占める主力産業であり、安価な労働コストやLDC 特恵関税<sup>(注1)</sup>を追い風に順調な拡大が続いている。2011年の衣類輸出額は192億ドルとアジア主要国の中では中国に次ぐ輸出額を維持した(第2図)。足元は主要輸出先であるEU(全体の約5割)および米国(同約2割)の景気低迷に伴い伸び悩みつつあるものの、価格競争力と欧米市場におけるシェア拡大を背景に高水準を維持している。

もう1つの柱である海外労働者送金はGDP比10%に相当する重要な外貨獲得源である。国・地域別では中東地域が61.9%(うちサウジアラビア28.2%、UAE17.2%)と最大の派遣先となっており、これに米国15.9%、欧州9.7%、アジア・オセアニア6.6%(うちマレーシア6.0%)が続く。足元、主要派遣先国の景気鈍化に伴いドル建ての送金額は伸び悩みつつあるが、通貨安により地場通貨タカ建ての手取額は高い伸びを維持している(第3図)。

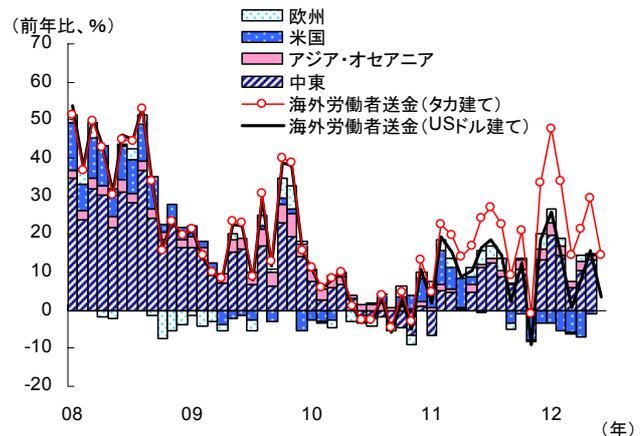
(注1)EUでLDC 特恵関税率を享受できるほか、日本では一般特恵関税制度(GPS)に関する原産地規則改正(2011年4月)に伴い、ニット製品について輸入糸を使用しても2工程で特恵関税率の適用を受けられるようになった。

第2図：アジア主要国の衣類輸出



(資料)WTOなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：海外労働者送金(国・地域別寄与度)



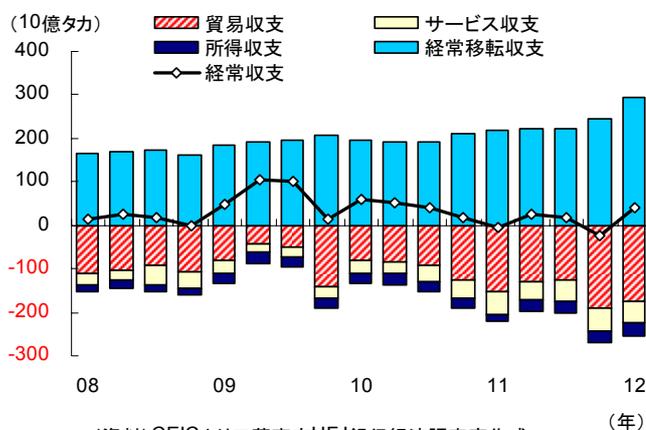
(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 国際支援に左右される国際収支バランス

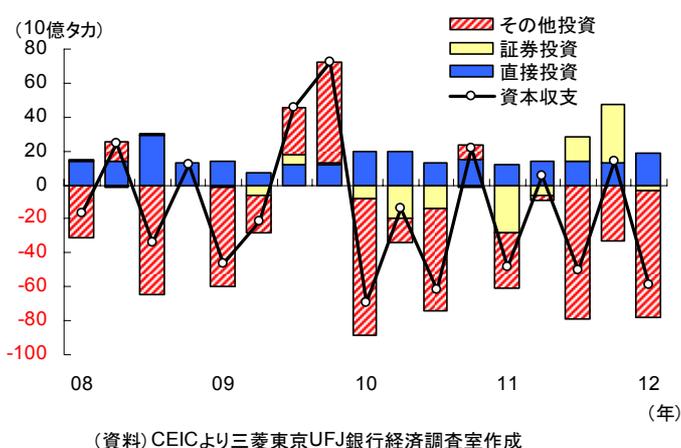
経常収支は貿易赤字を海外労働者送金で補う構造となっている(第4図)。昨年末にかけて縫製品輸出が伸び悩み中、原油や食料など国際商品価格の高騰を背景に輸入が高水準で推移したため貿易赤字が拡大したが、年明け以降は国際商品価格の軟化などを背景に赤字幅は縮小した。

資本収支は対内直接投資が黒字基調を維持する中、「その他投資」(主に国際支援)の動向に左右され易い(第5図)。「その他投資」が流出超となる主な要因としては、政府の投資実行力が低いため、あらかじめ設定された国際支援枠を十分に活用できていないという問題が指摘されている。

第4図：経常収支



第5図：資本収支



他方対外債務残高は215億ドル（GDP比19.4%、2011年6月末時点）、かつ大半がコンセッションナルローンであるため対外支払能力上の不安は小さい。外貨準備高については、貿易赤字拡大や通貨安抑制のためのドル売り介入などを背景に2011年4月時点の113億ドル（輸入比5カ月分）から年末にかけて93億ドル台（同2.8カ月分）まで減少、中銀が対外不均衡是正に向け金融引き締め政策に加え一部L/C発給を抑制するなどの対応をとったため、現地進出企業やバングラデシュ向け輸出を手掛ける企業の間で懸念が高まったが、直近は104億ドル（輸入比3.6カ月分、2012年6月時点）まで持ち直した。

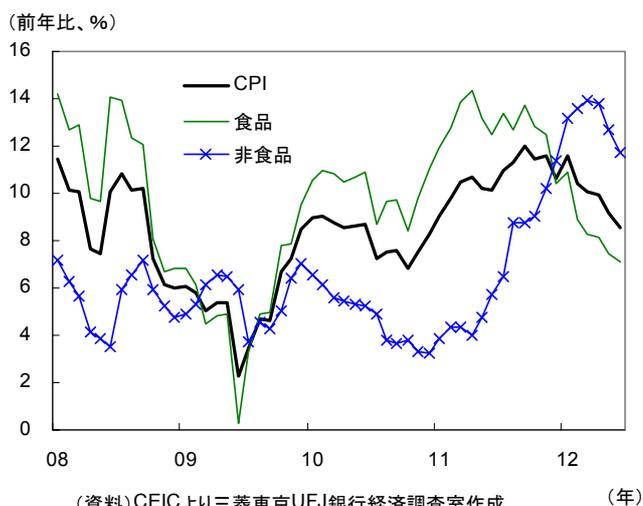
### (3) 金融引き締め政策によりインフレ率はピークアウト

インフレ率は相対的に高水準だが、足元は上昇ペースに鈍化傾向が見られる。2009年半ば以降、消費者物価上昇率は自然災害や国際商品市況の高騰に伴う食品価格の高騰などを背景に上昇傾向が続き、2011年9月には前年比12.0%に達した。足元は国際支援の前提となる補助金総額の削減に向けた燃料や電気料金の引き上げなど非食料品価格を中心に上昇圧力が続いているものの、食糧補助金支出の増額や備蓄米の放出など政府による対策のほか、国際商品価格の軟化などによる食品インフレの収束により、消費者物価上昇率は同8.6%（6月）と一桁の水準まで鈍化した（第6図）。

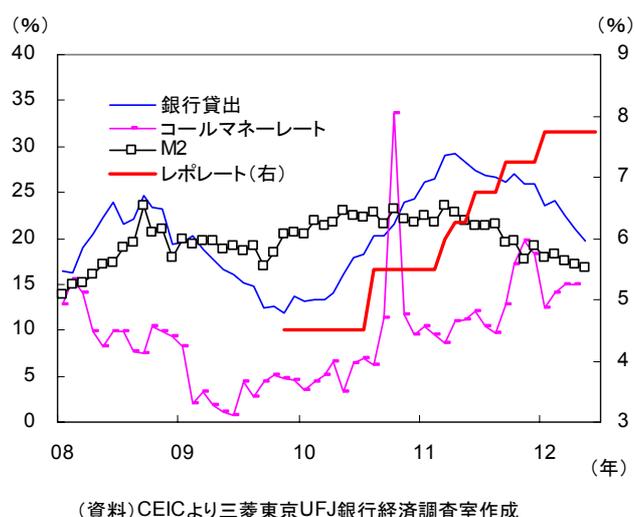
中銀は2009年度（2009年7月～2010年6月）を通じ景気に配慮し緩和的な金融政策を維持したが、ドル買い/タカ売りの不胎化介入に伴う過剰流動性が株や不動産など資産価格の高騰を招き、2010年半ば以降インフレ抑制に向け金融引き締め政策に転じた。2011年9月までに政策金利の引き上げ（合計3.25%ポイント、現行レポ・レート7.75%）、現金準備率の引き上げ（5→6%）や金融機関に対して国債保有を義務付ける法定準備率の引き上げ（預金の18→19%）、政府や消費者向け銀行貸出の抑制などを実施した（第7図）。さらに2012年前半に中銀は対外バランスの改善に向け贅沢品など不要不急の品

目の輸入抑制および為替相場の柔軟化（タカ安の容認）に取り組んだ。中銀は7月下旬に発表した2012年7-12月期の金融政策方針の中で前期の金融政策によるファンダメンタルズの改善を評価、年後半は銀行貸出については政府向けの抑制と中小企業（SME）や農業向けの拡大などを通じた金融セクターの健全な発展に加え、世界経済の減速による輸出や外貨準備への影響を踏まえつつ柔軟な為替政策の維持を通じた対外バランスの安定化に取り組む方針を示している。

第6図：消費者物価上昇率



第7図：金融指標

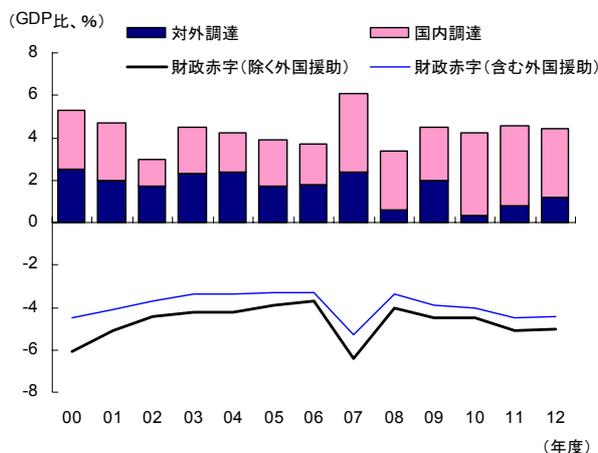


#### (4) 財政赤字～国内調達拡大は民間投資のクラウドイングアウト要因

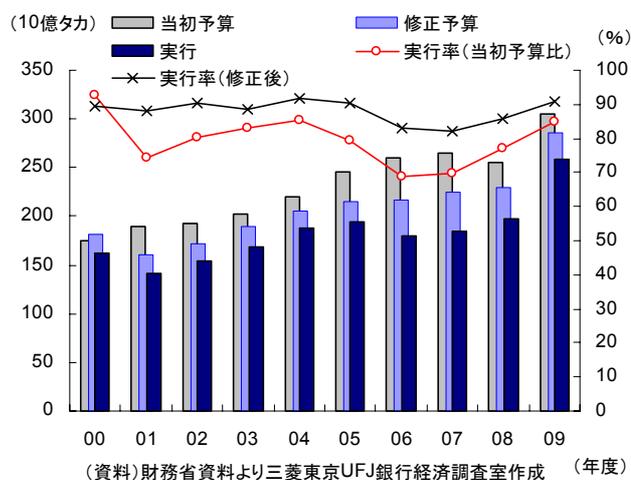
財政収支は慢性的な赤字であり、これを国際支援と国内銀行借入等で賄っている（第8図）。近年は国内借入の増加に伴う金利の高止まりが民間投資のクラウドイングアウトを招いているとの批判が強まっている。また政治の不安定や行政の非効率などを背景に開発予算の実行率が低く（第9図）、経済開発やインフラ整備の遅れに繋がっている。

財政赤字の要因としては税収がGDP比10%未満と低水準にある中、補助金と債務利払いを合わせて歳出の約2割を占めるなど財政の硬直化が指摘される。政府は徴税システムの自動化による課税ベースの拡大、石油製品小売価格の自動調整メカニズム導入、国営商業銀行のエネルギー・肥料関連国営企業向けローンへの上限設定などを通じた補助金支出の削減を目指している。

第 8 図：財政収支



第 9 図：投資実行率



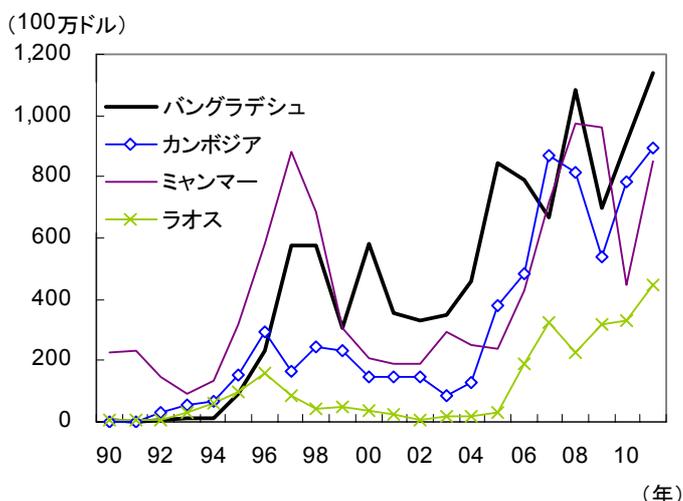
## 2. 対内直接投資の動向

### (1) 概況～日系企業のバングラデシュ進出

近年バングラデシュへの対内直接投資 (FDI) は高水準で推移しており、2011 年は約 11.36 億ドルと過去最高を更新、カンボジア (8.92 億ドル) やミャンマー (8.50 億ドル) を上回った (第 10 図)。国別投資累計額 (2011 年 6 月末時点) で見ると日本は英国および米国に次ぐ第 3 位に位置する。業種別に見ると欧米諸国は電力・エネルギー、金融関連が中心である一方、日本をはじめ香港、韓国などの東アジア諸国は繊維が中心となっている (第 11 図)。また日本人商工会議所会員数ではバングラデシュが 135 社 (2012 年 5 月時点) とカンボジア (87 社、2012 年 3 月時点) やミャンマー (約 54 社、2012 年 3 月時点) を上回る。

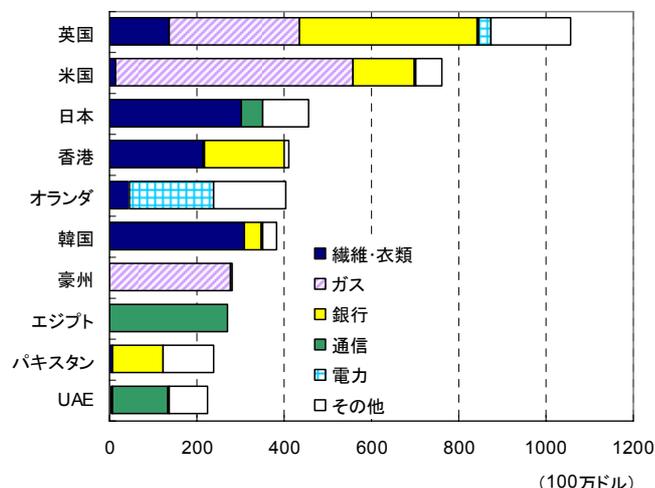
バングラデシュへの投資拡大の背景としてはカンボジアなど他のアジア新興国と同様、中国が 2001 年末に WTO に加盟、2006 年から 2008 年にかけて米国および EU が中国産繊維製品に対しセーフガードを発動したため、迂回生産・輸出を目的とした繊維関連企業の進出が拡大したことなどが挙げられる。ウォールマート、H&M、ZARA など欧米大手小売チェーンやアパレルメーカーが同国からの調達を拡大させているほか、日本のアパレル大手のユニクロも委託生産を通じて同国からの調達を拡大させるなど、中国に次ぐ世界第 2 のアパレル工場集積地としてのプレゼンスを高めている。また最近では所得水準の上昇に伴い、消費市場としての潜在性が徐々に注目されるようになっており、実際に食品、化粧品など内需向け企業の進出の動きも出始めている。

第 10 図：対内直接投資の推移



(資料)UNCTADより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 11 図：国・業種別投資累計額 (上位 10 カ国、2011 年 6 月時点)

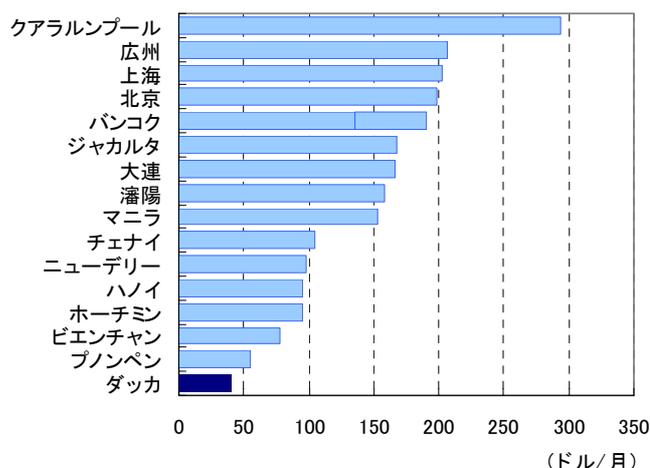


(資料)バングラデシュ銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 投資環境～安価な労働コストは魅力だが脆弱なインフラが課題

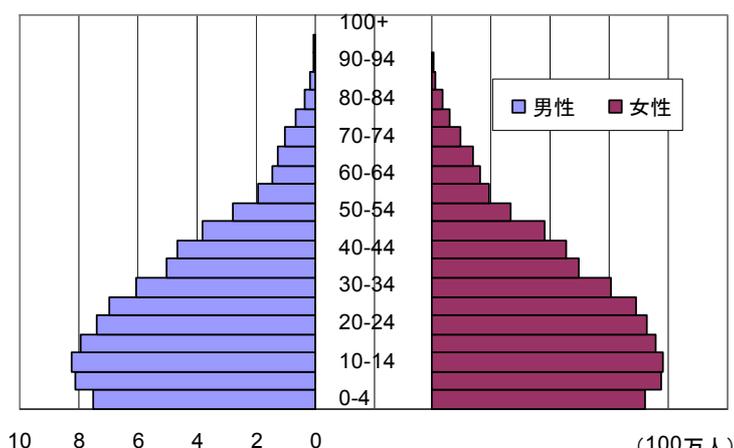
バングラデシュにおけるビジネス上のメリットは豊富で安価な労働力である。最低賃金 (2012 年 1 月時点) は 40 ドルと中国の 5 分の 1 程度、アジアの中では最低水準にある (第 12 図)。また労働力人口 (15～64 歳) が 2040 年にかけて増加が見込まれるなど、労働集約的産業の製造拠点としては当面有望と言える (第 13 図)。他方これまで投資環境上マイナスのイメージとなってきた自然災害については、防災対策や住民の教育などを通じて人的被害は以前に比べ減少してきている。

第 12 図：最低賃金 (2012 年 1 月時点)



(資料)JETROより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 13 図：人口ピラミッド



(資料)国連データより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

一方課題は電力不足と慢性的な交通渋滞など脆弱なインフラである（第2表）。特に深刻な電力については電化率（総人口のうち電気を利用可能な割合）が41%（2009年時点）と低水準にあり、発電設備容量は2008年時点で545万キロワットとベトナムの半分程度。頻発する停電や不安定な電圧に備え、自家発電設備が不可欠である。政府は当面の電力不足に対処するため「クイックレンタルパワー制度」<sup>(注2)</sup>を導入したが、政府は補助金により供給するディーゼル燃料の価格を低く抑える一方、電力買取価格を販売価格よりも高く設定しているため財政負担の増大に繋がっているほか、民間企業との癒着など経済・社会的なコストの増大が問題点として指摘されている。

また外資系企業が進出可能な工業団地が不足しているのはミャンマーと共通した課題である。国営の輸出加工区（EPZ）8カ所のうち、中国や台湾企業の進出拡大に伴い空きがあるのは2カ所のみ、かつ両EPZとも遠隔地<sup>(注3)</sup>にあることなどから日系企業の進出事例は無い。1990年代後半に開発がスタートした韓国資本による国内唯一の民間EPZでは、政権交代による許認可のトラブルなどで開発が遅れたことなどから現在でも空きはあるとみられるものの、国営EPZと同様、投資インセンティブのほか電気、水道などのインフラも整っていない。

こうした中、政府は2011年末に経済特区（SEZ）開発計画を発表、2021年までに国内20カ所でのSEZ設置を計画している。これまで工業団地の開発が進まなかった背景には、前述の政治の不安定や行政の非効率などに起因する投資実行率の低さのほか、土地収用が難しく時間がかかることなどがある。このため国際機関の支援のもとプロジェクトの進捗管理などを通じ投資の実行率向上を目指している。

（注2） 政府が私企業に小規模発電機および燃料費を提供し、発電された電力を政府が買い上げる制度。

（注3） 両EPZとも車で10数時間、飛行機でも週2回程度の定期便しかなく、空港からさらに車で数時間の距離にある。

第2表：アジア主要国投資環境比較

	電化率 (%) 2009年	発電設備容量 (100kW) 2008年	道路密度 (km/1000km <sup>2</sup> )	舗装率 (%)
インドネシア	64.5	27.80	229.8 (2008)	59.1 (2008)
マレーシア	99.4	22.97	299.4 (2004)	82.8 (2006)
フィリピン	89.7	15.68	666.8 (2003)	9.9 (2003)
タイ	99.3	40.67	350.9 (2006)	98.5 (2000)
ベトナム	97.6	13.85	483.3 (2007)	47.6 (2007)
ミャンマー	13.0	1.84	39.9 (2005)	11.9 (2005)
ラオス	55.0	0.72	147.8 (2008)	13.5 (2008)
カンボジア	24.0	0.39	211.3 (2004)	6.3 (2004)
バングラデシュ	41.0	5.45	1661.3 (2003)	9.5 (2003)
中国	99.4	797.08	388.6 (2008)	53.5 (2008)
インド	66.3	177.38	1288.7 (2008)	49.3 (2008)

（資料）世界銀行、ADBなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 今後の展望と課題～産業構造多角化と政治の安定

バングラデシュ経済は、主力の縫製品輸出や海外労働者送金の拡大を支えに相対的に底堅い成長を維持すると見られる。これまで豊富な人口にもかかわらず「貧困」というネガティブなイメージが強かったが、賃金上昇、海外労働者送金の拡大、マイクロファイナンスなど農村部への金融システムの浸透などを通じて貧困率は着実に低下しており、携帯電話の急速な普及など消費市場としての魅力も徐々に増しつつある。

当面のリスク要因としては、想定を上回る世界経済の減速に伴う縫製品輸出や海外労働者送金の落ち込みに加え、原油や食品など国際商品市況の高騰による国際収支および財政バランスの悪化などが挙げられる。またバングラデシュ政府は今年4月に今後3年間で約1億ドル相当のIMF支援プログラムで合意したが、着実な支援を引き出し国際収支バランスの安定化を図るためには投資や改革プログラムなど計画の実行率を高めることが不可欠である。政治面では2013年末に予定されている次期総選挙に向け、政局が不安定化する可能性には留意する必要がある。

中長期的な視点では、縫製業中心の製造業と海外労働者送金など特定分野に依存した経済構造の多角化を進めるとともに、現状、ASEAN自由貿易地域(AFTA)や東アジア地域における包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership: RCEP)などの主要なFTAに参加しておらず、後発開発途上国(LDC)卒業後を見据えた産業・通商政策の構築によりアジアのサプライチェーンの枠組みにどう組み込まれていくかが課題となる。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。